

# SNSにおける見えない炎上への対応

— 形式的な自由の限界を超えて —

## On Flaming in the Social Networking Service

— How we can deal with the Freedom of Speech —

作新学院大学人間文化学部 山尾 貴則

### 1. はじめに

本論文の目的は、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）においてしばしば問題となる炎上という現象について、炎上に直接関係しているわけではないユーザーにおいていかなる現象が生じているのかについて検討するものである。

炎上とは「ある人物や企業が発信した内容や行った行為について、ソーシャルメディアに批判的なコメントが殺到する現象」（田中・山口<sup>1</sup> 2016:5）である。この現象がインターネット上でのコミュニケーションに大きな影響を与えていることは周知の通りである。この現象を解明すべく、これまで多くの研究者が炎上のメカニズムおよび炎上への対策に関する議論を展開してきた。

本論文ではそうした先行研究の問題意識をふまえつつ、炎上に参加していないユーザーにおいていかなる現象が生じているのかについて検討する。というのも、先行研究（田中ら 2016:127）によれば、インターネットユーザーの中での炎上への実際の参加者は1.1%に過ぎず、ほとんどのユーザーは参加者としてではない形で炎上に関係している—あるいは関係していない—からである。それにもかかわらず、極めて少数のユーザーによる現象である炎上が、しばしば社会全体に対して大きな影響力を有する。そうした影響力の背景には、“極めて多くの、炎上を観察し、そこから何らかの影響を受けるユーザー”が存在する。そうしたユーザーが炎上に対してどのように接しているのかを検討することは、炎上という現象を検討する上では欠かせないと言える。

こうした問題意識にもとづき、以下のように検討を進めていく。まず炎上という現象がいかなるものかを概括する（第2節）。ついで炎上への参加者にかぎらない、一般的なインターネットユーザーにおけるインターネット上での情報収集やコミュニケーションのあり方について検討する（第3節）。さらに炎上に参加しないインターネットユーザーが結

---

<sup>1</sup> 以下、田中らと略記する。

果的に生み出してしまう問題を指摘し（第4節）、それに対してどのような対応が可能かについて、これまでの議論を概括した後に（第5節）、J.デューイとG.H.ミードの議論によりながら展望を示す（第6節）。

## 2. 炎上とはいかなる現象か

### 2.1 定義・分類

炎上とはいかなる現象か。このことに関し、幾つかの先行研究において定義がなされてきた。その中でも田中ら（2016）は、様々な先行研究を踏まえて炎上を定義し、炎上の特質やそれへの対応について論じている。本稿ではまず彼らの議論に即しつつ、炎上という現象を概括することにしたい。田中らによれば、炎上とは「ある人物や企業が発信した内容や行った行為について、ソーシャルメディアに批判的なコメントが殺到する現象」（田中ら 2016:5）である。ここでいうソーシャルメディアとは、ブログやFacebook、Twitter等である。田中らによれば、こうした現象は珍しいものではなく、頻繁に発生している<sup>2</sup>。田中らは、こうした炎上を誰が炎上の対象になるのか、どのような行為が炎上の原因となったのか、炎上に対してどういった対応が取られたかという3つの視点を手がかりとして、幾つかの種類に分類している。

それによれば、炎上の対象としては「A：著名人」「B：法人等」「C：一般人」に分類できる。次いで炎上した行為としては「I：反社会的行為や規則・規範に反した行為（の告白・予告）」「II：何かを批判する、あるいは暴言を吐く（政治・宗教・ネット等に対して）」「III：自作自演、ステルスマーケティング、捏造の露呈」「IV：ファンを刺激（恋愛スキャンダル・特権の利用）」「V：他者と誤解される」に分類できる。さらに炎上に対する対応としては「ア：挑発、反論、主張を通す」「イ：コメント削除」「ウ：無視」「エ：謝罪、発言自体の削除、発言撤回の発表」に分類できる。

田中らは炎上を構成する要件について以上のように整理した上で、どのような行為が炎上の原因になったのかという点に特に焦点を絞り、それが誰によってなされたのか、その後どのような対応が取られたのかということを組み合わせて、代表的な炎上ケースについて分析を行っている（田中ら 2016:27-55）。

### 2.2 炎上の“参加者”

田中らは以上のように炎上を分類すると同時に、炎上に実際に関わっているユーザーにどのような特徴があるのかを各種データを用いて推定している（田中ら 2016:99-146）。ま

<sup>2</sup> 田中らによれば、2014年には年間400件以上発生している（田中ら 2016:8）。

ず炎上に実際に関わっているユーザー数であるが、田中らの推定によれば、それは極めて少数である。田中らが実施したインターネット上でのアンケート調査（田中ら 2016:123）から炎上に実際に関わったとされるユーザー数を測定すると、インターネットユーザーの1.1%程度になる。ただしこの調査では炎上にいつ参加したかを問うていない（田中ら 2016:127）。

そこで田中らは炎上に参加したことのあるユーザーに対して再調査を実施し、過去1年間で炎上に関わった「現役」のユーザー数を割り出している。その結果、現役の炎上参加者は0.5%以下となり、さらに一人のユーザーが平均して2回炎上に参加していると推定すると、最終的な炎上参加者数は2000人程度となり、インターネットユーザー全体に占める比率は0.0047%、0.00X%という極めて低い比率になると結論づけている（田中ら 2016:128-129）。

さらに田中らは、この少数のユーザーの中でも炎上の対象となった個人や企業等の当事者を追い込んでいくようなユーザーはさらに少数であるとして、Twitterにおける幾つかの炎上事件を分析しながらその人数を推定している。その結果、直接攻撃に至る可能性のある複数回ツイートをしたユーザーは1割を切っている。その中でも炎上に対して特に強くコミットしているであろうと推測されるユーザーの比率は1.9%とされ、人数としては数十人から数百人であるとされる。さらに実際に具体的な当事者に対して直接の攻撃をするユーザーをその1割程度とみなせば、最終的に直接攻撃をするのは数人～数十人であると結論づけている（田中ら 2016:136-137）。

このように、炎上に実際に参加するユーザーは極めて少数である。では、そうしたユーザーはどのような特質を有しているのだろうか。その点についても田中らは各種データからの推定を行っている（田中ら 2016:103-113）。その結果、次のような人物像が浮かび上がるとされる。すなわち「年取が多く、ラジオやソーシャルメディアをよく利用し、掲示板に書き込む、インターネット上でいやな思いをしたことがあり、非難しあっても良いと考えている、若い子持ちの男性」（田中ら 2016:112）である。

逆に、これまで炎上参加者の特徴だと考えられてきたような要素が、必ずしも炎上参加行動に優位ではないということも明らかになったと田中らは述べる（田中ら 2016:113-116）。すなわち、結婚の有無、学歴、インターネット利用時間は炎上に参加するかどうかとは関連性がないということが明らかになった。つまり“炎上参加者は、インターネットに入り浸っている、学歴の低い独身者（しばしば男性）である”というような、しばしば想定されがちな炎上参加者像とは異なることが明らかになった（田中ら 2016:116）。

### 2.3 炎上をもたらす弊害—サイバークスケードおよび集団分極化

以上のように、田中らの見るところ炎上に参加するユーザーは極めて少数である。だからといって、無視できる現象であるわけではないのは当然である。田中らも、炎上が大き

な問題を生み出していることを指摘している。サイバースケードである。サイバースケードとは、「ネット上で意見が両端に分かれてしまい、互いの間の対話や議論が行われない現象」(田中ら 2016:71)である。その結果、より極端で過激な意見が多く支持を集め、一般のユーザーも同様に極端で過激な意見を有するようになっていく。この現象は集団分極化と呼ばれる。

田中らの見るところ、こうした状況が炎上という現象を通して発生する。そのメカニズムは以下の通りである。まず、炎上が生じる前は、炎上の対象となる出来事についてインターネット上には多様な意見が存在する。田中らはその分布について、中庸な意見が多く、極端な意見が少ないという状況を想定する。しかし一度炎上が発生すれば、極端な意見が一気にクローズアップされることになる。そのことによって中庸な意見を有する人が「炎上に嫌気がさしてネット上の議論から撤退する」(田中ら 2016:71)。その結果、極端な意見を有するグループが両極をなすような議論空間が生じる。それが集団分極化という現象になる。議論が加熱し、極端な意見へと一般のユーザーも殺到するという結果として集団分極化が生じるのではなく、中庸なユーザーを結果的に排除することによって、極めて少数のユーザーによって極端な意見のグループが形成されるというのが、田中らのサイバースケード及び集団分極化に関する見解である。

### 3. インターネットにおける“普通の人”の情報収集行動

前節で確認したとおり、田中らの研究を踏まえるならば炎上に参加するユーザーは極めて少数であり、集団分極化した両極端な意見も、極めて少数のユーザーにしか共有され同意されないものだと言える。

しかし、極端な意見に嫌気がさしてインターネット空間における議論から撤退したとされる、中庸な意見を持つその他の一般的なユーザーが、その後インターネットを全く利用しないようになるとは考えにくい。その他のユーザーは、インターネット上でどのような活動をしているのだろうか。また、田中らが指摘するように炎上が生じ、極端な意見が登場したときに、そこから撤退するということをもって、炎上には一切加担していないと判断することは適切であろうか。この点、筆者はさらに検討する必要があると判断している。すなわち、炎上に対して実際に参加しないとしても、炎上によって生じた極端な意見を摂取し、結果として極端な意見の潜在的な支持者になっていくという側面について、さらに考えていく必要があると思われる。

この点を考えるために、本節ではC.サンスティーン(2003)の議論を検討する。彼はインターネット空間における集団分極化という概念をいち早く提示し、インターネット上でユーザーの情報収集やコミュニケーションのあり方等、インターネットのもつ特性を浮き彫りにしている。

### 3.1 デーリーミー

まずサンスティーンは、インターネット上で我々が情報収集する際の特徴としてデーリーミーという現象をあげる。これは端的に言えば、ユーザーが個々の興味関心に応じてきめ細かく選別された、いわば自分だけの日刊新聞を利用できるようになるということである。マスメディアが画一的な情報を一方的に送り、ユーザーは誰もが同じ情報を摂取せざるを得ないのに対し、このデーリーミーが持つアドバンテージは非常に大きいとされる。

サンスティーンは、この具体的な仕組みとして電子化された新聞のカスタマイズや、各ユーザーが欲する情報をユーザー自身で選択し、「マイ・ニューズペーパー」(サンスティーン 2003:27)を作り上げることを前提とした各種情報提供サイトの存在をあげている(サンスティーン 2003:25-27)。

### 3.2 集団分極化

サンスティーンは、集団分極化について以下のように定義している。集団分極化とは以下のような非常に単純な事を意味する。すなわちグループで議論をすれば、メンバーはもともとの方向の延長線上にある極端な議論へとシフトする可能性が大きい。インターネットや新しい情報通信テクノロジーに照らし合わせてみれば、同じような考え方の人間が集まって議論をすれば、前から考えていたことをもっと過激なかたちで考えるようになる、ということである(サンスティーン 2003:80-81)。

この現象が生じる要因として、サンスティーンは2つあげている。第1に、グループにおける意見が一定の傾向性を持つために、グループに参加したユーザーの意見のバリエーションが限られていき、「説得力の強い見解」(サンスティーン 2003:82)にユーザーの意見が収斂していくというものである。

第2に、少数派の意見は多数派の意見が主流になるにつれて減少し、「時間と共に少数派の見解が跡形もなく消えてしまう」現象、すなわち「沈黙のらせん」が生じるというものである(サンスティーン 2003:83)。

サンスティーンの見るところ、こうした集団分極化の背景には各ユーザーが自由に情報をカスタマイズできるということだけではなく、そうしたカスタマイズをする際に利用する情報源、すなわちインターネット上のウェブサイトそれ自体に一定の傾向性があること、そしてそれ以外の情報は当該サイトからは得られないようになっていことがある。簡単に言えば、ある主張を掲げるサイトにはその主張と似ているサイトへのリンクが設置されているが、反対の主張を掲げているサイトにはリンクが設置されていない、ということである。

たったこれだけのことだが、あるサイトへアクセスし、そこで展開される議論に親和的な態度を持つことができ、“もっと多くのことを知りたい”という欲求を持ったとすれば、

そのリンクは邪魔な（対立する）意見に触れることなく、効率よく多くのことを知るツールとなり、結果的に当初の傾向性をさらに強めることになるのである（サンステイーン 2003:74）。

サンステイーンによる集団分極化の議論は以上のようなものである。この議論を先述した田中らの議論と比較した際、次のような相違が見られる。すなわち、田中らの議論においては炎上という現象及びそこで展開されている議論の過激さへの嫌気が主たる要因となって“普通の人”が議論から撤退し、集団分極化が起こるという説明がなされている。それに対してサンステイーンの議論においては、集団分極化はそうした議論への直接の参加や接近がなくても、「他人の意見にさらされるだけで起こる」（サンステイーン 2003:83）とされ、“普通の人”の情報摂取行動そのものの中に、集団分極化に至るメカニズムがいわばビルトインされているということが指摘されている。この両者の見解自体は、どちらも首肯できるものである。ただし、本稿における“炎上の当事者でもなく、そうした状況に接近することもないような人においては、自らの意見を知らず知らずのうちに極端化させることはないのだろうか”という問題意識に照らすなら、サンステイーンの議論にのってさらなる検討を進めることが有効であると思われる。すなわちユーザー同士の直接のやり取りや、やり取りの場の観察が生じてないと集団分極化が生じないというのではなく、そうしたやり取りの場実際に参加したり触れたりしたことがないとしても、ごく普通にインターネット上での情報収集活動をすることによって、結果的に極端な意見にたどり着いてしまうという側面について、次に検討する。

## 4. “見えない炎上”—状況認知の再帰的強化

### 4.1 データベースによるキュレーション

まず、集団分極化の背景にあるデーリーミーという現象であるが、サンステイーンが議論を展開した2000年代前半から現在に至るまでのインターネット環境の変化を踏まえるなら、デーリーミーのいわば発刊者が必ずしも各ユーザーではなくなっているという点に留意することが肝要である。サンステイーンの議論においては、デーリーミーを作り上げるのは、あくまで各ユーザーであった。各ユーザーに様々な情報ないしコンテンツを提供するサービスがあっても、それをまさに自分好みにカスタマイズするのは、各ユーザー自身であると考えられていた。

しかしこうしたメディアのカスタマイズ化は、2010年代後半になってさらに加速し、変化しつつある。その際注目すべきは、ユーザーが各情報を取捨選択するというカスタマイズのいわば主人公であるかどうかさえ疑わしくなっていることである。例えば、電子書店というカテゴリーをすでに超え、自他ともに認める巨大なECサイトとなったAmazon.

comにおいては、各ユーザーに対しておすすめ商品のリストが提供される。

これもまた、画一的な商品の列挙ではなく、“自分が欲しいものだけを手に入れることができる仕組み”という意味で、デーリーミーの変種と考えることができるだろう。しかしこの仕組みは、各ユーザーが主体的に情報を取捨選択し、カスタマイズしているというわけではない。Amazonが蓄積した膨大なデータベースを利用し、各ユーザーの購入履歴とマッチングさせ、関連性が高いと判定された商品を表示している。いわば機械的なキュレーションである。ここにおいて各ユーザーは、主体的な「今・ここ」での選好によって情報を取捨選択するのではなく、データベースによって“あなたにぴったりのもの”を決定されているということになる。しかし、ユーザーはそれを“自分が欲しかったもの”として消費することになる<sup>3</sup>。

こうした現象は、各種検索サイトを利用した検索という場面でも生じている。すなわち、検索を実施した各ユーザーにとって、検索の結果が“世界そのもの”になってしまうという現象である。典型的には、検索で得られた結果のうち、最初の数件のみをチェックし、それをもって自分が知りたかったことのすべてを手に入れたと考えてしまうという現象である。

二つの事例はともに、私たちがデーリーミーを主体的に作っている／作ることができているというサンステイーンの議論の前提が崩れていることを意味している。インターネット上にある膨大な情報は、もはや私たちの主体的な取捨選択の活動によって処理できるものではなくなっているのである。

#### 4.2 状況理解の再帰的強化

それでもなお、私たちの主観的認識としては、私が情報を収集し、世界について適切に理解できている、ということになる。こうした認識に至るメカニズムとしては、認知心理学における認知のポジティブ・フィードバックという考え方が参考になる。池田（1993）によれば、私たちを取り巻く社会的世界について、私たちは一定の見方をしている。いわば世界を理解するための「知識や信念」にもとづく限りで、世界を見、理解している。池田によれば、こうした知識や信念は「スキーマ」と呼ばれるが、このスキーマは必ずしも妥当なものではない場合もある。それにもかかわらず、私たちがいったん特定のスキーマにのっとって社会的世界を認知し始めると、妥当なものではないはずのスキーマが妥当なものとして機能し、強化されてしまうことがある。池田はこの現象を「ポジティブ・フィードバック（予期の確証）」（池田 1993:44）と呼んでいる。

<sup>3</sup> 2005年の時点で、鈴木が「こうした「おすすめ」に対する感情的な違和を、Amazonのサービス開始当初から様々な人が表明していたが、事実としてすでにこの「おすすめ」が「便利」なものとして受け入れられているのではないか」（鈴木 2005:90-91）と指摘していることには注目したい。

まず、一定の信念（スキーマ）をある人が有する。その信念に基づけば、社会的世界の中で何が起こりうるのかを予測することができる。その予測に基づきながら、実際の社会的世界を観察する。その際、予測がフィルターとなって、予測に適合的な事象のみに注目してしまう。そして予測とは合致しない出来事は、予測に合致する出来事に比べてたとえどれだけ多く発生していたとしても、注目されることなく無視され、結果として予測に合致することだけが実際の社会的世界においても生じたかのように認知されてしまう。その認知が、当初の信念（スキーマ）を更に強化していくのである。

このポジティブ・フィードバックという現象は個人の認知に関わるものであるが、ときに個人の認知の問題にとどまらず、これが集散的な社会現象ともなりうる。このことについて、社会学者のR.K.マートン（1957=1961）は予言の自己成就という概念を用いて説明している。マートンによれば、社会的世界は、個々人の解釈を通して認識・認知され、理解された限りにおいて、その個人にとっての世界となる。

さらにマートンはこのことを拡大し、その解釈自体がもし仮に誤りだとしても、その解釈に基づく社会的世界の認識・認知に基づいて個々人が行為するなら、実際の社会的世界が変化するという主張を展開する<sup>4</sup>。

池田やマートンが指摘するこれらの現象は、つづめて言えば“私たちは自分自身の解釈を手がかりにして社会的世界を認識しており、その認識を真なるものとして行為し、当初の傾向性をさらに強化することを通して自己や社会を変化させていく”ということであるが、集団分極化において特定の意見へと収斂していくという現象についても、この回路によって説明することが可能であると思われる。すなわち、特定のグループに所属して議論に参加することがないとしても、検索リストの上位にあるサイトの情報のみを、たとえそれが極端なものであるとしても上位にあるというその理由においてのみ摂取し、それに基づいて行為することを通して、さらに自らの態度の妥当性への確信を強化していく。その繰り返しの中でより極端な知識へと到達していき、結果として“普通の人”が潜在的に極端な意見を有する人へと変化していくのである。

この現象を、各種の検索サイトにおける検索の仕組みがいわば下支えしている。各種の検索サイトにおいては、基本的には“他のサイトからのリンクがあるということは有用だからだ”という論理に基づいて各Webサイトが判定され、検索結果としてリストアップされる。その結果、例えばある出来事についてより多くのリンク（関心と言い換えてもよからう）があるサイトが上位に並ぶ。私達自身の日常的な検索サイト利用のあり方を考えれ

---

<sup>4</sup> よく知られている事例としては、アメリカのナショナル銀行の倒産や日本の豊川信用金庫事件など、経営状態が良くないとの流言が発生して生じた取り付け騒ぎがある。こうした事例は決して過去のものではなく、2003年にも佐賀銀行で同様の被害が発生するなど、繰り返し発生している。

ばすぐに分かるように、ユーザーの多くは、その上位のサイトを数件確認するだけで事足りりとしてしまう。その結果、上位のサイトには必ずしも含まれなかった多様な解釈や見方は、実際には存在しているにも関わらず、ユーザーにとっては“そもそもないもの”となってしまう、多様性が失われてしまうのである<sup>5</sup>。

池田が指摘したポジティブ・フィードバックも、マーソンの言う予言の自己成就も、当初の信念は強化されるものの、その過程においては“信念に合致しない出来事”に接するというステップが存在している。しかし検索サイトをいわば上手に利用するならば、そもそもそうした出来事に全く出会うことなく、自らの信念をひたすら強化することが可能なのである。

このことには、次の2つの含意がある。第1に、実際には自分自身が主体的に選択したのではないかもしれないにもかかわらず、それでもなお、主体的に選択したと思うことができるということである。というのも、機械的なキュレーションであったとしても、それが自分の選好にマッチしているのであれば、それは自分が選んだことだと納得できるからである<sup>6</sup>。

第2に、各ユーザーがインターネット上で行う“やり取り”のうち、個別具体的な他者とのやり取りよりも、検索サイト、その背後にあるデータベース、そしてキュレーションサイトとのやり取りの方が、ユーザーの態度決定、信念形成、そしてそれらの強化にとって大きな意味を有するようになったということである。それは端的に孤独な作業である。そこで生じた何らかの意見や態度は、さしあたっては自分ひとりだけのものであり、そのままでは決定的な問題を引き起こすといったものではなく、潜在しているだけである。

その状況では、各ユーザーがどのような態度を有し、どのように行為しようとするのか、互いに“見えない”。

しかしそうした“見えない”意見や態度が集散的なものとして表現されたとき、今まで誰も予測し得なかったような出来事が突然—実際には潜在していた傾向性ではあるが—噴

<sup>5</sup> 検索サイトの検索の仕組みについては、もう一つ留意しておきたいことがある。被リンク数が多いということが、検索結果の上位のサイトにある情報の“内容それ自体”の質を必ずしも保証しないという問題である。例えば2016年末に発生し、大きな話題となったwelq問題、すなわちwebライターに大量の医療関連記事を執筆させ、必ずしも医療の専門家ではない編集者がそれを“チェック”し、それらがGoogle検索の上位に入るようSEO対策を施した後に、welqという医療情報のキュレーションサイトで公開していたという問題である。

各ユーザーは医療に関する有用な情報を切実に欲し、検索する。しかしその結果の上位に並んだのは、必ずしも医学的に妥当な知識、情報に基づいた記事ではなく、内容的には問題を含む記事であった。この問題からはっきりと分かるのは、必ずしもデーリーミーがユーザーの利益を最大限にする方向には働かない場合があるということである。

<sup>6</sup> この点に関して、東・大澤（2003）の議論を参照のこと。

出し、社会に大きな衝撃を与えかねない<sup>7</sup>。そうした衝撃に対して、私たちと私たちの社会は、予め予測するなどの対応を取ることができなくなっているのである。

## 5. 炎上への“対応”

炎上は日々生じ、集団分極化はますます進み、人々の意見や態度、行為はますます不可視化されていく。こうした状況に対して、私たちはどのように対峙することができるのだろうか。

### 5.1 炎上を防ぐ議論空間の創出

炎上はいかに防ぐことができるか。この課題に対し、田中らは以下のような提案をする。すなわち、サロン型SNSの設置という提案である（田中ら 2016:183-199）。

田中らによれば、サロン型SNSは「受信と発信が分離されていること（ゆるいメンバーシップ性）」と「自然に切れること」との2つの点で従来のSNSと異なっている。この2点について、田中らは前者が炎上対策であり、後者がSNS疲れ、いじめ対策であるとしている。このうち前者について、その実現に際していかなるSNSを構築すればいいのかを5点にまとめて論じている。

まず、サロンを運営する主宰者が存在する。主宰者が存在すれば、「議論のもつれや仲たがいが等のトラブル」に対しても迅速に対応できるとされる。

第2に、参加者の限定である。サロンに参加できるのは「主宰者の友人の友人まで」とされる。そのことによって、「意外な人との出会い」を確保しながら一定の制限すなわちメンバーシップ制を実現できるとされる。

第3に、サロンにおける議論については公開、非公開を選択できるようにする。

第4に、サロン外のユーザーとサロン内のユーザーの一定の切り分けである。サロン外のユーザーがサロンにおける議論に関して発言することは可能であるが、サロン参加者はそれを見ても見なくてもよいとされる。

第5に、サロンのメンバーシップの自動解除機能を設ける。一定期間アクセスしないユーザーは、自動的にサロンから外されることとする。これは「気楽な参加を促し、SNS疲れ

<sup>7</sup> その典型として、2016年時点で、次期アメリカ大統領としてD.トランプ候補が当選したことを想起されたい。共和党のトランプ候補と民主党のクリントン候補のうち、直前まで、大方の予想はクリントン候補の勝利であった。しかしそれに反し、結果はトランプ候補の勝利であり、大きな衝撃がはしった。この現象を考える際にヒントになるのは、子ども選挙と実際の選挙の結果が反対であったことである。あくまで推測の域を出ないが、自分の子供に対しては、“正しいこと”としてクリントン候補へ投票すると話したが、自分自身の“本当の”行為としては、トランプ候補に投票し、結果として子ども選挙の結果が外れたという可能性がある。こうした個々人の信念はインターネット上の情報等により形成され強化される孤独な営みなのであって、事が起きるまでは誰にも知られることはないのである。

を防ぎ、またいじめ・仲たがいを抑制するためである」(田中ら 2016:185)。

こうした仕組みにより、炎上を生み出すことなくユーザー間の円滑な議論ないしコミュニケーションが可能であると田中らは結論づけている。つまりは、ある話題に関する議論を円滑に行うために、議論に参加するユーザーと議論の質を保証するようなメンバーシップ制をSNSに導入すること、そのための技術的な仕組みを準備することを田中らは提案していると考えられる。

田中らのこの提案は、炎上を防止する策として興味深い。ただし、実効性についてはさらに検討していく必要があるとも考えられる。主宰者の存在については、初期インターネットにおけるニュースグループなど先行するモデルが存在するが、主宰者が存在してもしばしば炎上(いわゆるフレーミング)が生じていたことを踏まえ、主宰者がいかにトラブルを解決できるのか、その具体的なあり方について検討しておく必要があると思われる。また、ゆるいメンバーシップ制(友人の友人まで)であるが、これは例えばFacebookにおいて、記事の公開範囲を「公開」、「友達」、「友達の友達」、あるいはもっときめ細かく設定できるという仕組みがすでに存在している。しかしそのことによって各ユーザーの記事の炎上が防げるかということは、残念ながら必ずしも保証されていないのが現実である。「公開」設定にしていた場合のリスクは当然存在するし、「友達限定」の設定にしていたとしても、炎上ないし突然の批判などは生じうる。ここで問題になるのは、「友達」ないし「友達の友達」であるということが、炎上を生み出すような発言をしないということと同義ではないということである。端的に言ってしまえば、あるユーザーと「友達」であるということによって、そのユーザーの「本当の気持ち」が分かるということではないということである。Facebook等SNS上でのみ「友達」であるというケースのみならず、日常生活の中で実際に友人関係にあるユーザーだとしても、まさに日常的に会話をしている場面では推し量ることができない「本当の気持ち」が存在し、その「本当の気持ち」に抵触するような記事を書いたとき、日常生活の中で出会っている友達とは全く異なる姿が“突然”現れてくる。そうしたリスクを避ける方法として、ゆるいメンバーシップ制は必ずしも十分ではないと考えられる。この点が、本稿の問題意識である“見えない炎上”、すなわち普通の人の態度の不可視化に対してどのように対応するのかという観点と関わってくる。

また、炎上やサイバースケード、集団分極化にどう対峙していくかということについてはサンスティーンも提案をしている。反対の意見へのリンクを張るという「慣例」(サンスティーン 2003:189)を作ることや、あるサイトにアクセスした際に自動的に別のサイトも開くような仕組みを作ることである(サンスティーン 2003:190)。これは例えばCATV会社が、視聴者が望むチャンネルだけではなく「[地元の民放局]や「非営利の教育テレビ」ように幾つかのチャンネルを利用するように決められている」(サンスティーン 2003:184)ことを拡大し、インターネットにおいても適用しようという提案である。こ

これらの試みや仕組みは、ユーザーが特定の情報源にだけ接するのではなく、反対の意見にもアクセスできるようにすることを目指している点で評価できる。ただし、個々人がそれを活用するかどうかという点において、効果は限定的であると言わざるを得ないだろう。

## 5.2 形式的な自由の限界

私たちには集団分極化を超える手立てとして何が残されているのであろうか。この点に関して、筆者は、インターネット空間それ自体に集団分極化を克服する技術的な仕組みを実装することは困難なのではないかと判断している。上述の通り、サロン型SNSやリンクの設置の慣例化は技術的には可能であるが、実際の効果については、そこで議論や情報収集を行うユーザーのあり方に左右される。

もっとも、急いで否定しておきたいが、“だから一人ひとりがマナーを守ればいいのだ”というような、個々人の個別的な対応によって炎上や集団分極化の防止が可能であるという主張をするつもりはない。そうではなく、いわば議論の仕方それ自体についてあらためて検討しなければならないと判断している。

その際の議論は、どのようなものになるだろうか。そのことを考える手がかりとして、本稿では最後にJ.デューイとG.H.ミードに代表される初期プラグマティズムにおける倫理や道徳の捉え方を取り上げることにしたい。現代のSNSにおける問題を考えるのに、彼らの議論はいかにも古いのではないか。そのように考える向きもあるかもしれない。しかし筆者は彼らの議論が有益であると判断している。というのも、彼らの議論には集団分極化を生み出す背景にある、いわば形式的な自由という考え方を超え、多様な意見や考え方の、その内容自体について社会的な了解を作り上げていく方法論が胚胎しているからである。

前節までに確認した、炎上や集団分極化を抑制するシステム的な対応としてのサロン型SNSや反対意見へのリンクの設置の慣例化は、多様な意見や考え方の衝突を避けたり、逆に多様な意見や考え方に触れる可能性を提供するという意味では有益なものかもしれない。しかしそうした対応は、多様な意見や考え方の内容についてはいわば手を付けることはない。それは“表現の自由”などの言い方で正当化されるものではあるが、他方で現代社会において大きな問題となっているヘイトスピーチ等も、“自由に表現すること自体はできる”と主張することが可能となってしまいかねない。

これはいわば形式的な自由が、内容的に問題のある主張の存在を許してしまうという問題である。この問題を克服するためには、多様な意見や考え方のその内容自体について、その妥当性を検討し、一定の判断をすることが必要になる。デューイやミードは、まさにこの課題について、20世紀初頭、多様なエスニック集団により構成されたアメリカにおいて考え抜いた。彼らの議論に耳を傾けることは、同様の状況がさらに複雑に展開されている現代において決して無駄にはなることはないと思われる。

## 6. 形式としての自由から内容にコミットする自由へ

### 6.1 ミードの倫理把握

デューイとミードは、形式的な自由を超えるてかがりとして、「3つの倫理的立場」(Mead 1908:86)を検討している。ここではミードの議論にしたがって、その内容をまとめる。ミードによれば、1つめの立場においては、行為を意識的にコントロールするということはさまざまな目的によってすでに知らず知らずに決定されている行為をさらに展開していくことであるとされる (Mead 1908:86)。

ミードによれば、この立場では「行為における道徳的必然性は意識を持った個人にとって非常に相対的なものである」(Mead 1908:86)。道徳的によいか悪いかということは、行為がどれだけその目的を達成したのかに応じて決まってくるものであり、その意味で非常に相対的なものである。これは功利主義的な考え方であるが、功利主義においてはその目的を快の最大化におく。快をどれだけ大きくすることができるのかに応じて、行為の善し悪しが決まるというわけである。

2つ目の立場は、「反省的思考が先験的な目的を与えることができるような場合にのみ行為を見いだす」(Mead 1908:86)とする考え方である。この立場からすると「行為における道徳的必然性は、個人の活動それ自体から全く独立している」(Mead 1908:86)。ミードは、この立場についてその典型となるような論者をあげるなど、具体的にどのような立場であるのかを明らかにしているわけではない。しかし、「先験的」という言葉や、道徳的必然性が個人から独立しているという言い方は、カントの倫理学を想起させるものである<sup>8</sup>。

ミードの見るところ、カントは個人を合理的な存在であると考えている。その個人は、行為のための普遍的な形式を持っている。定言命令である。カントは、こうした定言命令が守られるなら、「すべての人は自分の行為に関する普遍的な法を形成する」し、道徳的な法を認識するような存在からなる社会は道徳的な社会になるだろうと主張する (Mead 1934:382)。もし個人がすべてカントの定言命令を守るのであれば、定言命令は個人に対して何が正しい行為なのかを理解させるだろう。だが、そうした状況が成り立たないような場合には、定言命令は個人に対してどのような行為をすべきなのかを示すことはない。ミードは、カントの公理はこうした状況において崩壊すると述べている。つまり、誰もが定言命令を守るかどうか分からないような状況においては、カントのいう定言命令では

<sup>8</sup> ミードは1927年にシカゴ大学において「初等倫理学」という講義を行っている。この「初等倫理学」の一部『精神・自我・社会』(Mead 1934)に「倫理学断章」というタイトルで収められている。本稿ではそれを参考している。

何が道徳的行為なのかを示すことはできないということである。

ミードは功利主義やカントの哲学について、その難点を以上のように指摘し、その上で「三つ目の立場」について説明する。それは、個人とその環境との相互規定的関係の中に行為の目的が存在すると考えるものである。ミードは自らをこの立場に置き、この倫理的立場から行為と目的との関係についての検討を行っている。ミードの見るところ、人間の行為のメカニズムは「プラグマティズム」(Mead 1908:85)によって解明されつつある。ミードによれば、我々の道徳的行為の動機は諸活動に「あらかじめ与えられた諸目的のかかわりあい」から生じるのではなく、むしろ個人の「意識の中に生じる目的に気がつくこと」から生じると考えられている(Mead 1908:85-6)。ミードによれば、このことを検討したのがデューイである。

## 6.2 デューイの道徳理論

デューイによれば、あらゆる行為は潜在的な道徳的意味を持っている(Dewey 1908 [1932] =1976:156)。デューイはその理由を、ある行為がその結果から見るとより大きな全体行為の一部であるというところに求める。デューイは、ある人が部屋の中に新鮮な空気を入れたいと感じて、窓を開けるという行為を行っている場面を例としてあげる。デューイの見るところ、その人の行為は自然な要求であって、一見道徳には無関係である。しかし、実はその部屋には病身の同僚がいる。そのときその人は、自分が行う“窓を開ける”という行為を、新鮮な空気を入れることでリフレッシュできるという観点と、病身に外の冷たい空気をあてることで病状が悪化するという2つの観点から見ることになる。その上で、「2つの違った価値のあることを知り、どちらかを選ばねばならぬ」(Dewey 1908 [1932] =1976:156)。デューイはまた、人が散歩に出かけるさい、短い散歩道と長い散歩道のどちらを選ぶのかということも、単に個人的な趣味の問題ではなく、道徳的な意味を持っていると述べる。たとえば長い散歩道を選ぶことによって、他者との重要な約束を守るのに間に合わなくなるかもしれないという場合がある。そのさい、その人は今どちらの道を歩くのかという行為を決定するために「いまいっそう広い前後左右関係の中に自分の行為を置いて、彼が尊重する最後の結果は自分の快樂かあるいは他人の要求に応ずることか、そのいずれかであるかを決定せねばならない」(Dewey 1908 [1932] =1976:156)。

デューイは、行為と道徳との関係を以上のようにとらえている。彼のこの議論から分かるのは、行為が道徳的であるかどうかということは、その行為単独では分からないということである。行為を単独に見るならば、その行為は善くも悪くもない。だが、ひとたびその行為を他の行為との前後左右関係の中に置いてみたとき、そこではじめて、当の行為が善いのか悪いのかが明らかになってくる。つまり、我々の行為は、あらかじめその善悪が決まっているようなものではなく、個別具体的な場面で、その都度決まってくるのである。

デューイのこの考え方をさらに深めていくと、興味深いことに、価値判断が事実判断から導き出されることになる（魚津 1997:161-164）。これは、一見すると存在と当為の混同を犯しているように見えるが、そうではない。存在と当為の混同は、善悪の判断、価値判断を一般的なかたちで問おうとするからである。デューイはそのようなかたちで善悪の問題を考えているのではなく、あくまで個別具体的なかたちで問うている。上記の例で言えば、ある人が窓を開けたいと望んだり、長い散歩道を歩きたいと思うということは、個別具体的な場面における事実である。だが、その事実としての行為を遂行するのが望ましいのかどうかということについては、当の個別具体的な場面においてその行為が遂行された場合に生じるであろう結果との関係において吟味されることになる。その上で、その場におけるその行為の善し悪しが問われることになるわけである。

### 6.3 むすびにかえて

以上のデューイとミードのプラグマティズムから考えた時、サロン型SNSや反対意見へのリンク設置の慣例化ということの限界性が浮き彫りになる。炎上するユーザーを遠ざける仕組みとしてのサロン型SNS、反対意見に触れられるようにするリンク設置の慣例化、これらはどちらも、それぞれの意見の妥当性、内容については一切コミットしない形で、互いに無関係な状態でそれぞれの意見を併存させるものとなっている。つまり、デューイの言う前後左右関係を欠いた状態にある。その結果、インターネット空間、さらにはそれを超えて実際の社会空間に対しても大きな悪影響をおよぼすような意見や考え方が温存されてしまうのである。

もちろん田中らも、炎上を防ぎ、議論空間と議論に参加するユーザーを萎縮させず、自由な議論を確保、保証することを目標として、彼らの議論を展開している。その点には全面的に同意する。しかし、その方法として、予め炎上を排除するという方策は必ずしも妥当ではないのではないだろうか。それは、デューイやミードが問題としたカント的な倫理的態度を現代において繰り返すことになるように思われる。炎上を“遠ざける”という対応が、結果として、炎上において発せられる主張も、それに反対する態度も、“何かを主張する形式”としては等価値であり、その営み自体としては自由である（排除できない）という考え方を生み出してしまうことを、筆者は危惧している。

その危険性、そして“見えない炎上”、サイバースケード、集団分極化といった現象を克服していくために、出来事を“前後左右関係”の中で考え、内容の妥当性へと他者と共同しながらコミットしていくということがいかに可能か。我々が今後炎上について検討していく際には、炎上の具体的な姿を浮き彫りにすることに加えて、この課題についても検討をさらに進めねばならないだろう。

参考文献

- [1] 東浩紀・大澤真幸 2003, 『自由を考える—9・11以降の現代思想』, NHK 出版.
- [2] Dewey, J. and J. H. Tufts 1908 [1932], *Ethics*, Henry Holt and Co.=帆足理一郎訳 1962, 『倫理学』, 春秋社.
- [3] 池田謙一 2013, 『社会のイメージの心理学—ぼくらのリアリティはどう形成されるか』, サイエンス社.
- [4] Mead, G.H., 1908, "The Philosophical Basis of Ethics", Reck, A. J. ed. 1964, *George Herbert Mead : Selected Writings*, University of Chicago. 82-93.
- [5] — 1934, *Mind, Self, and Society ; from the Standpoint of a Social Behaviorist.*, Morris. C. W.ed., University of Chicago.=稲葉三千男, 滝沢正樹, 中野収訳 1973, 『現代社会学体系第10巻精神・自我・社会』, 青木書店.=河村望訳 1995, 『「デューイ＝ミード著作集」精神・自我・社会』, 人間の科学社.
- [6] Merton, R. K. 1957, *Social Theory and Social Structure.*, New York:Free Press.=森東吾, 森好夫, 金沢実, 中島竜太郎訳 1961, 『社会理論と社会構造』, みすず書房.
- [7] サンスティーン C. 2003, 『インターネットは民主主義の敵か』, 毎日新聞社.
- [8] 鈴木謙介 2005, 『カーニヴァル化する社会』, 講談社.
- [9] 田中辰雄・山口真一 2016, 『ネット炎上の研究』, 勁草書房.
- [10] 魚津郁夫 1997, 『プラグマティズムと現代』, 放送大学教育振興会.